

2024年度 通期決算

富士電機株式会社

2025年4月25日

© Fuji Electric Co., Ltd.

皆さん、こんにちは。

経営企画本部を所管することになりました三吉でございます。

この4月に従来の社長室を廃止し、社長室が担っていた広報・IR部門を経営企画本部に編入いたしました。今後も投資家の皆様とのコミュニケーションを担当してまいります。

どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、まず私から通期の決算についてご報告いたします。

■2024年度 通期業績（対前年）

売上高	11,234億円	（対前年+202億円）
営業損益	1,176億円	（対前年+116億円）
営業利益率	10.5%	（対前年+0.9%）
純損益	922億円	（対前年+169億円）

- ・売上高、営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新。営業利益率10%超を達成
- ・エネルギー、半導体、食品流通で増収、全セグメントで増益

■2024年度 通期業績（対1/30予想）

売上高	11,234億円	（対1/30予想+94億円）
営業損益	1,176億円	（対1/30予想+61億円）
営業利益率	10.5%	（対1/30予想+0.5%）
純損益	922億円	（対1/30予想+62億円）

- ・インダストリー、半導体を主因に増収増益

売上高、営業損益、経常損益、そして純損益ともに過去最高を更新し、重点目標としていた営業利益率10%を超える成果を達成いたしました。

I. 2024年度 通期決算

1. 対前年・対1/30予想	P. 4
2. 設備投資・研究開発費	P.15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P.18
4. 剰余金の配当	P.21

I. 2024年度 通期決算

1. 対前年・対1/30予想	P. 4
2. 設備投資・研究開発費	P.15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P.18
4. 剰余金の配当	P.21

売上高、営業損益、経常損益、純損益は過去最高を更新
営業利益率10%超を達成

	2023年度	2024年度	増減
(億円)			
売上高	11,032	11,234	202
営業損益 (営業利益率)	1,061 (9.6%)	1,176 (10.5%)	116 (0.9%)
経常損益	1,078	1,188	109
特別損益	62	149	87
税金等調整前 当期純損益	1,140	1,337	196
法人税等	320	370	50
非支配株主に帰属する 当期純損益	67	44	* -23
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	754 (6.8%)	922 (8.2%)	169 (1.4%)
(期末レート：3月末)			
US\$	151.41	149.52	-1.89
EURO	163.24	162.08	-1.16
RMB	20.83	20.59	-0.24
(平均為替レート)			
US\$	144.62	152.58	7.96
EURO	156.80	163.75	6.95
RMB	20.14	21.10	0.96

売上高増減

海外子会社の為替換算差による増収 +0
需要増 +202

営業外損益増減

	2023 年度	2024 年度	
金融収支	(-11	12	→ 1)
為替差損益	(-35	24	→ -11)
その他	(+40	-19	→ 21)
	(-6	18	→ 11)

特別損益増減

投資有価証券売却損益	(+98	69	→ 166)
その他	(-11	-6	→ -17)
	(+87	62	→ 149)

*富士古河E&C株式会社 完全子会社化による減他

決算の対前年の比較です。

売上高は、海外子会社の為替換算差影響は無く、実質需要で202億円増加、1兆1,234億円となりました。

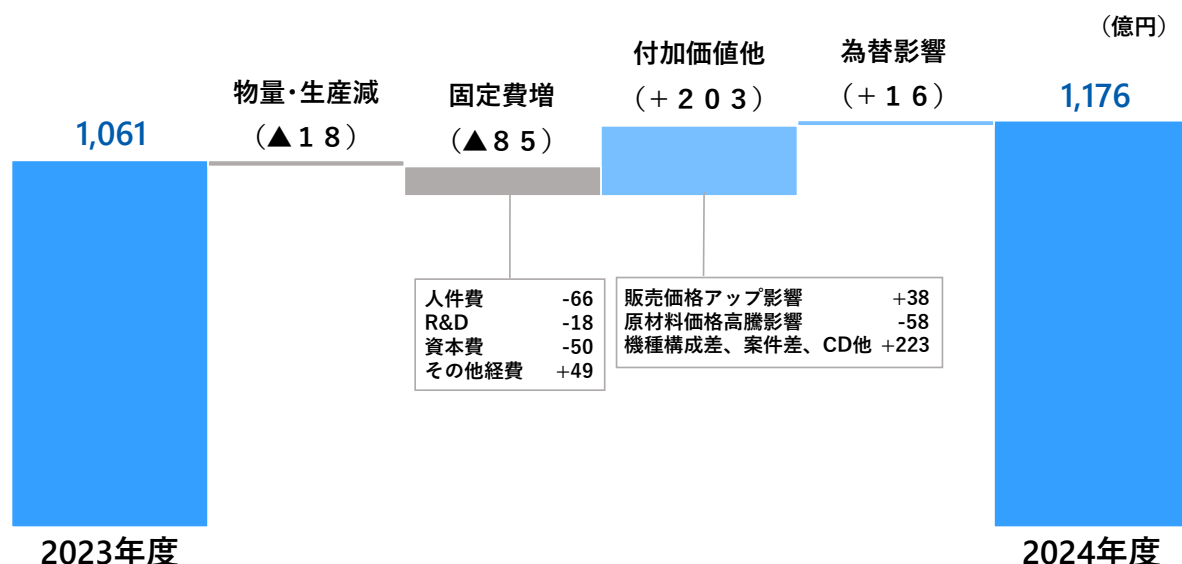
営業損益は116億円増の1,176億円となりました。増減の詳細は次のページでご説明いたします。

経常損益は、1,188億円となっております。金融収支や海外子会社の借入金の増加、また為替差損でマイナス35億円に対し、マレーシアの子会社で前年度に発生した一過性費用や補助金の収入などによるプラス効果40億円を加味し、営業外損益はトータルでマイナス6億円となりました。

特別損益は、投資有価証券の売却益を計上したこともあり、87億円増の149億円となりました。これらの結果、当期純損益は169億円増の922億円、純損益率は8.2%となりました。

通期 営業損益増減分析（対前年）

固定費増、原材料価格高騰、物量・生産減による悪化があるものの
販売価格アップ、機種構成差、コストダウン等により増益



営業損益増減の解説です。

物量・生産減として、FAコンポーネントや半導体でマーケットの状況を踏まえた生産調整の影響が表れ、食品流通やエネルギーのプラントシステムの生産増もありましたが、全体では18億円のマイナスとなりました。

固定費では、成長投資の一環として人件費、研究開発費および資本費が増加しましたが、その他経費として、前年度に計上した引当金（食品流通部門の損失引当など）の影響などにより49億円の好転し、トータルでは85億円のマイナスとなりました。

付加価値他では、販売価格アップ影響として、食品流通の自販機や器具のコンポーネントを中心に38億円ありました。一方で銀、銅などの原材料価格高騰の影響で、主に半導体や器具などで合計58億円のマイナスとなりました。

機種構成差および案件差として、エネルギーの施設電源システムやインダストリーの設備工事などプラントシステム案件がけん引しました。半導体、食品流通の自販機やエネルギーの器具などのコストダウンの取り組みにより、合計で223億円の増益効果。トータルではプラス203億円、さらに為替も16億円の好転要因となり1,176億円の営業利益となりました。

通期 セグメント別売上高・営業損益（対前年）

エネルギー、半導体、食品流通で増収
全セグメントで増益

(億円)

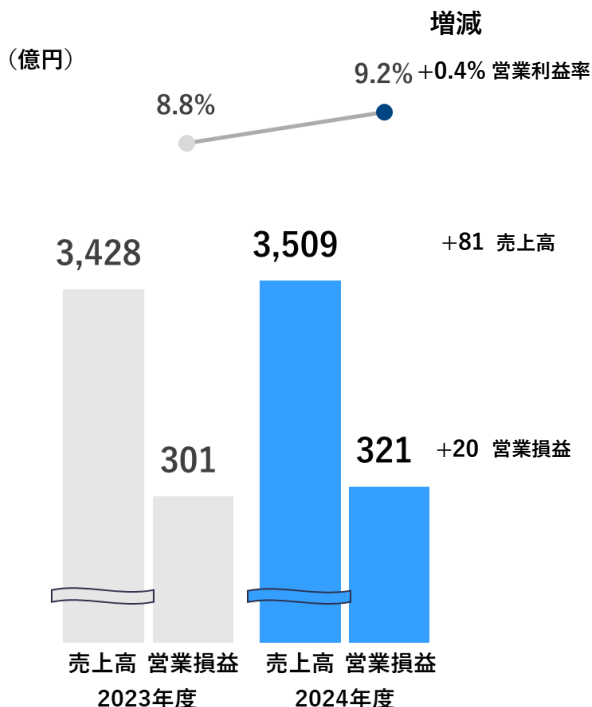
	2023年度			2024年度			増減				
	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率		
エネルギー	3,428	301	8.8%	3,509	321	9.2%	+25*	81	+7*	20	0.4%
インダストリー	4,199	343	8.2%	4,124	382	9.3%	-13*	-75	-3*	39	1.1%
半導体	2,280	362	15.9%	2,368	371	15.7%	-11*	88	+12*	9	-0.2%
食品流通	1,073	88	8.2%	1,115	139	12.5%		42		51	4.3%
その他	632	43	6.8%	561	38	6.7%		-70		-5	-0.1%
消去または全社	-579	-76	-	-444	-74	-		136		2	-
合計	11,032	1,061	9.6%	11,234	1,176	10.5%	+0*	202	+16*	116	0.9%

*為替影響

セグメント別の状況です。
 エネルギー、半導体、食品流通がそれぞれ増収増益。インダストリーはFAコンポーネントが苦戦し減収となったものの増益。食品流通は新紙幣発行に伴う改刷特需があり51億円増、営業利益率は12.5%まで引き上がり、特に増益に貢献しています。

通期 セグメント別業績概況（対前年）

エネルギー



〔発電プラント〕 増収減益（6%増収）

再生可能エネルギーの大口案件の影響等により、売上高は前期を上回りましたが、火力・地熱案件の費用増により、営業損益は前期を下回りました。

〔エネルギーマネジメント〕 増収増益（6%増収）

電力、産業及び鉄道向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

〔施設・電源システム〕 増収増益（4%増収）

海外における半導体メーカー向け大口案件の減少はあったものの、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

〔器具〕 減収減益（3%減収）

機械セットメーカー向け需要回復の遅れに伴う需要減少により、売上高は前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少と原材料価格の高騰影響により、前期を下回りました。

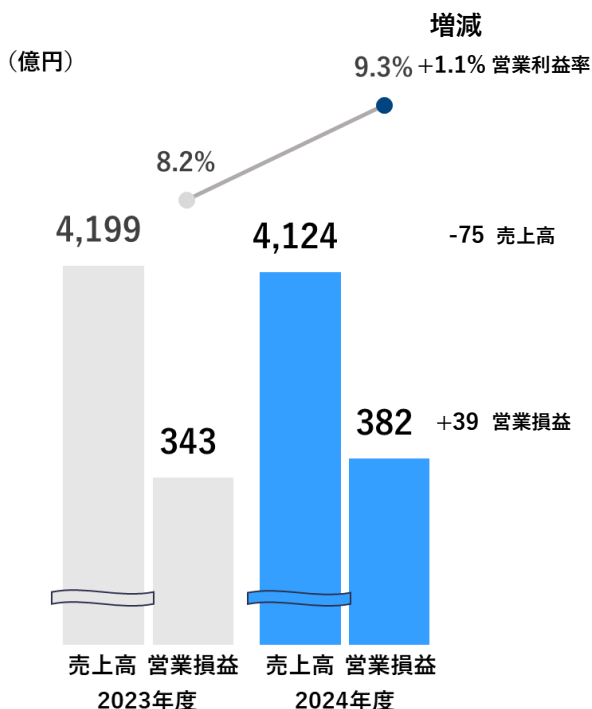
エネルギーは、売上高が81億円増、営業利益が20億円増、営業利益率が0.4ポイント改善して9.2%となりました。

特に業績貢献したのはエネルギーマネジメント及び施設・電源システムです。

一方、発電プラントは再生可能エネルギーの大口案件により増収ですが火力・地熱部門の費用増により減益となりました。

器具は機械セットメーカーを中心とした需要回復遅れによる売上減および原材料価格高騰の影響（20数億円）により減益となりました。

インダストリー



[オートメーション] 減収減益（2%減収）
プロセスオートメーションにおける駆動制御システム等の需要増加等、プラントは好調であったものの、ファクトリーオートメーションにおける低圧インバータの在庫調整継続の影響により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

[社会ソリューション] 増収増益（5%増収）
輸送システムの需要増を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

[DXソリューション] 増収増益（1%増収）
ITソリューションにおける大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

[設備工事] 減収増益（9%減収）
前期の空調設備工事の大口案件影響により、売上高は前期を下回りました。営業損益は案件差や原価低減の推進等により、前期を上回りました。

インダストリーでは、売上高が前年比75億円減の4,124億円、営業損益はプラス39億円の382億円となり、営業利益率は1.1%改善し9.3%となりました。

主力部門のオートメーションは残念ながら減収減益となりましたが、その他の部門で増益となり、全体としても増益となっています。

オートメーションの中でもプラント案件、プロセスオートメーションは増収増益でしたが、FAコンポーネントが減収減益となり、サブセグメントとしても減収減益となっています。

社会ソリューションは輸送システム部門の需要増を主因として増収増益。

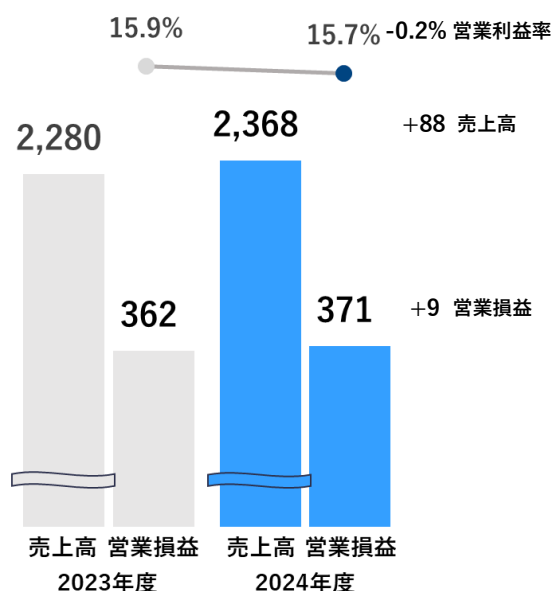
DXソリューションは特にITソリューション部門の大口案件の増加を主要因として、増収増益となりました。

設備工事は、前期に低粗利の空調設備工事の大口案件があったことで減収になりましたが、差益が改善し、原価低減も推進したことで利益は改善しました。

半導体

（億円）

増減



〔半導体〕 増収増益（4%増収）

売上高は、電動車（xEV）向けパワー半導体の海外向けの需要は低調であったものの、国内向けの需要増により、前期を上回りました。産業分野では、国内の需要減があったものの、海外における再生可能エネルギー向けを中心とした需要増により前期を上回りました。

営業損益は、生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰等があったものの、売上高の増加や販売価格の改定により、前期を上回りました。

	2023年度	2024年度	増減
産業	1,024	1,042	18
電装	1,256	1,326	70

設備投資	481	644	163
資本費※	327	364	37

※資本費は、決算短信に記載の減価償却費および支払いリース料の総額

半導体は、売上高は88億円増の2368億円。営業損益は9億円増の371億円。営業利益率は0.2%ダウンの15.7%となりました。

為替の影響が大きく、その影響を除くと営業損益は残念ながら3億円の減益。一方、売上高は為替影響を除くと99億円増です。

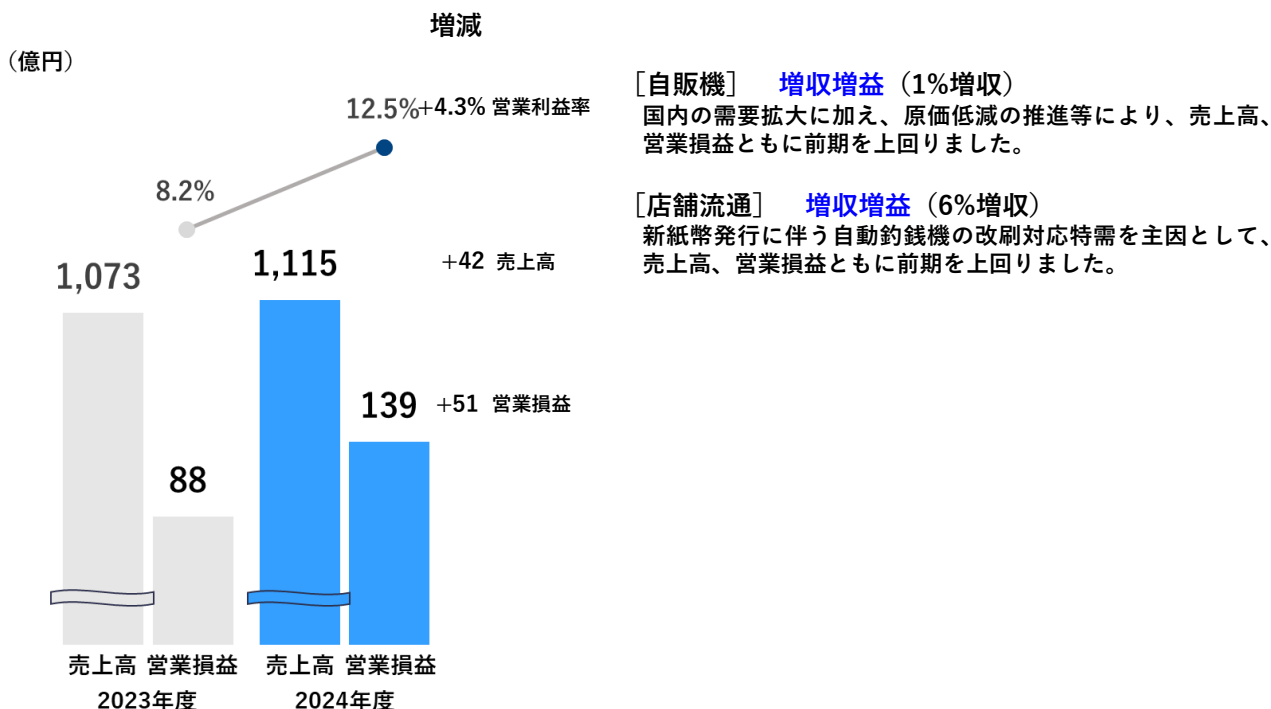
売上高は産業向けと電動車向けではマーケットの傾向が異なっており、電動車は、海外、向けで需要が低調、一方で国内向け需要は増加。産業向けは、国内で需要減、海外では再生可能エネルギー向けを中心とした需要が堅調でした。

営業損益は、生産能力の増強に関わる費用として資本費の37億円増や原材料価格高騰影響があったものの、売上高の増加や販売価格の改定によって前期を上回りました。

販売価格の改定は、約束物量に満たない部分の物量影響を価格改定で補完させていただき、損益面をカバーしています。

通期 セグメント別業績概況（対前年）

食品流通

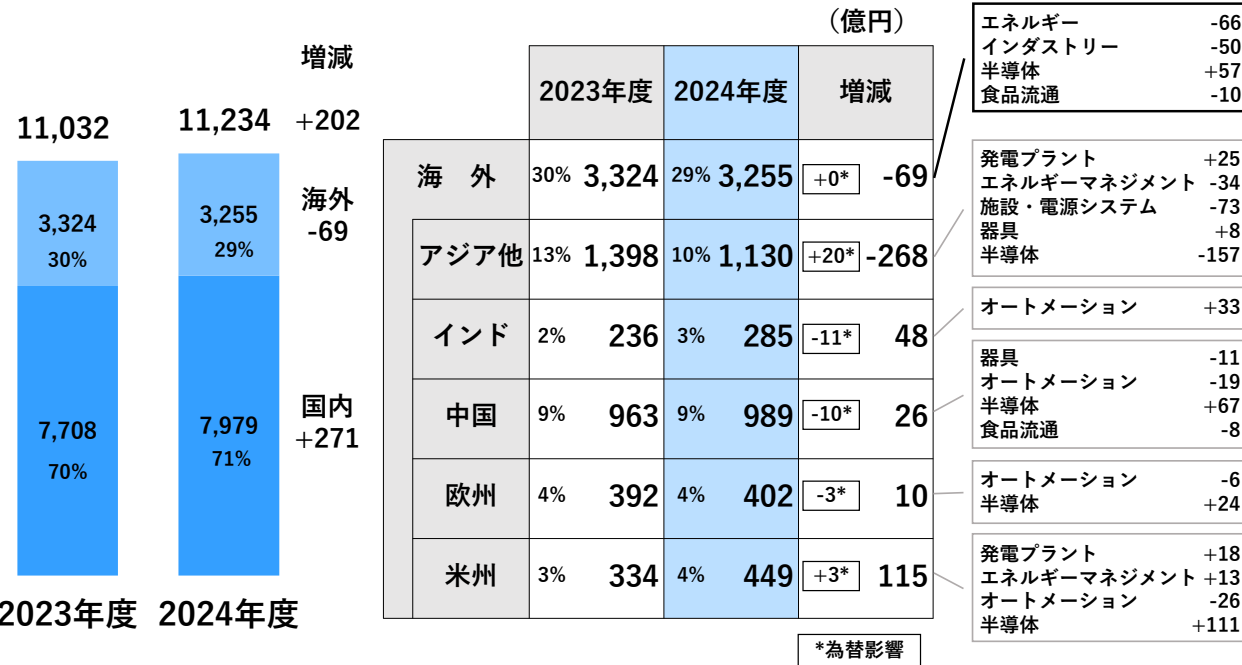


食品流通は、売上高が42億円増の1,115億円。営業損益は51億円増の139億円。営業利益率は4.3%増の12.5%と大幅に改善しました。

自販機は若干の増収だったものの、前期に引当金の計上があったことにより、利益面では大きく改善しています。

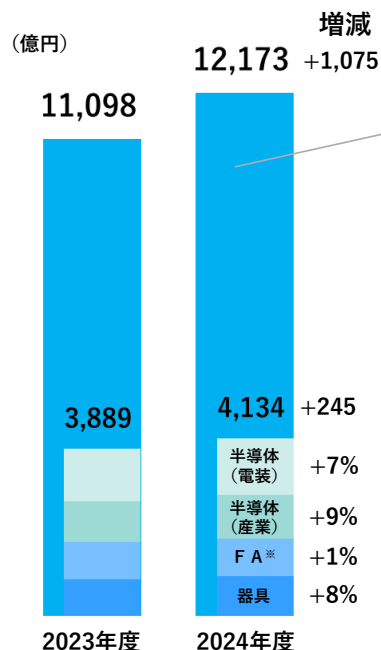
店舗流通は、新紙幣の発行に伴う自動釣銭機の改札対応特需を主因として増収増益となりました。

前年度大口案件影響でアジア他は減収
半導体の商流変更により米州は増収

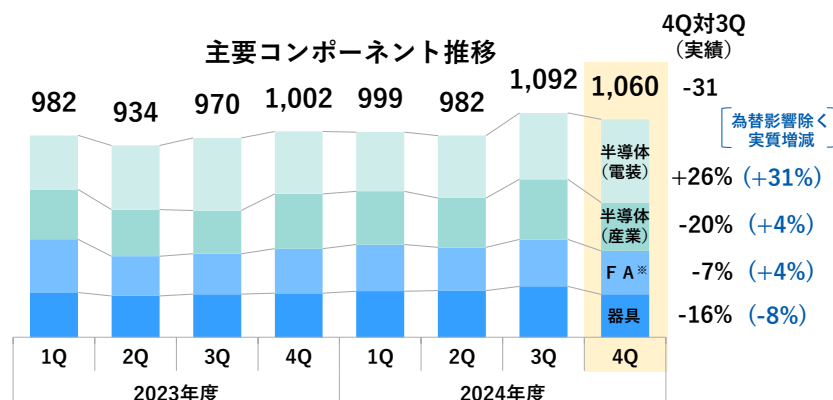


地域別の売上として、インドの売上高を追加しています。
従来はアジア他に含めていましたがインド事業の規模が拡大しており、今回から独立した開示項目にしています。
アジア他の地域は前年度の大口案件の影響で減収となっていますが、インドの売上高はオートメーションの小容量電源を中心に約20%増加し、285億円となりました。

プラントシステムの大口案件を中心に対前年で増加



エネルギー (プラントシステム)	+826
インダストリー	
プロセスオートメーション	+51



※FAの対象機種は、低圧インバータ、回転機、計測機器

© Fuji Electric Co., Ltd. 13

受注高の推移です。

2023年度の受注高は1兆1,098億円でしたが、2024年度は前年比で1,075億円増の1兆2,173億円となりました。

特にエネルギーのプラントシステム案件が前年比826億円の増、発電プラントやエネルギーマネジメントの受変電システム、施設・電源システムが受注高をけん引しています。

主要コンポーネントは、3Q比で実績と為替影響を除いた実質増減を示しています。半導体の電装が大きく伸長していますが、これは特定のお客様との約束物量と実際の物量の差異による影響を4Qで一括して精算した影響が含まれています。

通期 連結業績概要（対1/30予想）

インダストリー、半導体、食品流通で増益

（億円）

	1/30予想	実績	増減
売上高	11,140	11,234	+119*
営業損益	1,115	1,176	+23*
営業利益率	10.0%	10.5%	0.5%
経常損益	1,115	1,188	73
親会社株主に帰属する 当期純損益	860	922	62
純利益率	7.7%	8.2%	0.5%

	1/30予想		実績		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,510	330	3,509	321	+18*	-1
インダストリー	4,080	365	4,124	382	+35*	44
半導体	2,310	325	2,368	371	+65*	58
食品流通	1,110	135	1,115	139		5
その他	570	38	561	38	-9	0
消去または全社	-440	-78	-444	-74	-4	4
合計	11,140	1,115	11,234	1,176	94	61

*為替影響

1月30日に対外開示した予想と比較です。

売上高は94億増ですが為替影響を含めると実質的には減収。営業損益は実質でも増益、為替影響23億円を加えて61億円の増益となっています。

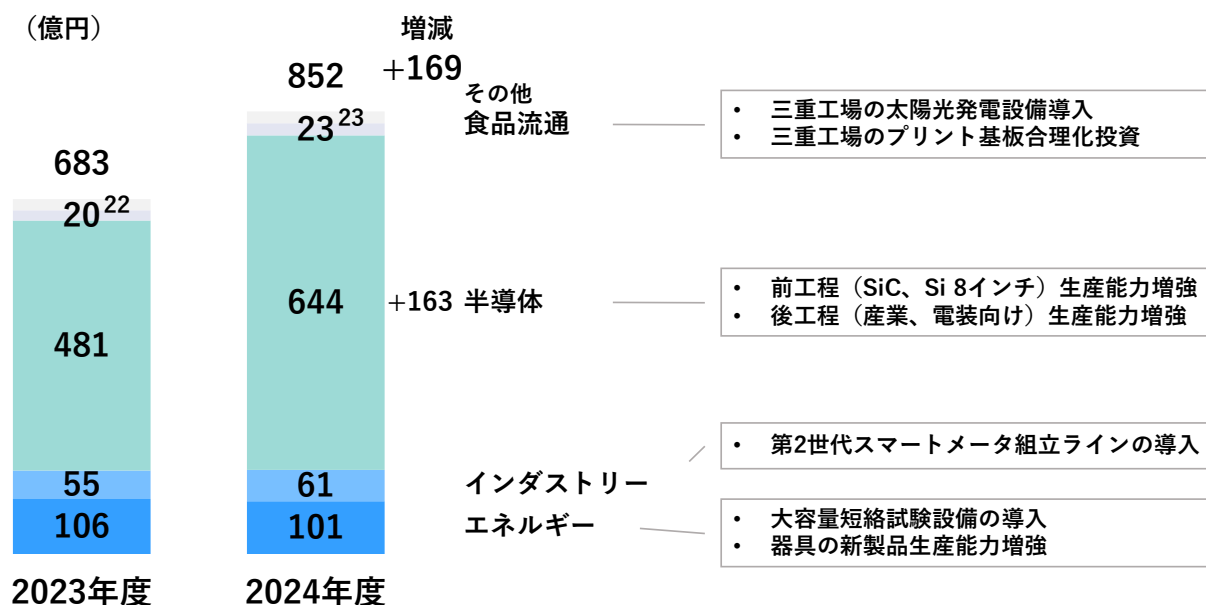
セグメント別には、エネルギーでは発電プラントの費用増が影響し減益。

半導体は46億円好転。為替影響19億円の他、経費削減、コストダウンに加え、電装部門で見込んでいた一過性費用を特別損失として計上したことなどにより改善しています。

I. 2024年度 通期決算

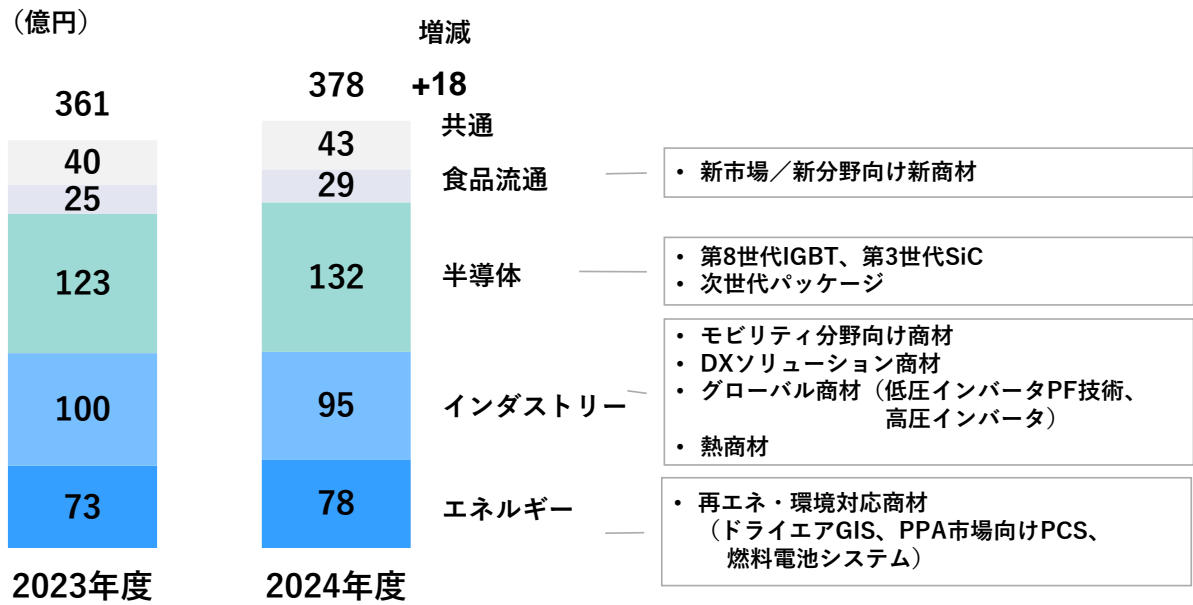
1. 対前年・対1/30予想	P. 4
2. 設備投資・研究開発費	P.15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P.18
4. 剰余金の配当	P.21

半導体への投資増



設備投資は前年比169億円増の852億円となりました。
半導体を除いてほぼ期初の計画通り進捗しています。
エネルギーでは大容量短絡試験設備の導入、インダストリーではスマートメータの組み立てラインを導入しました。
半導体は163億円増でしたが、期初計画に比べると市況を踏まえ規模を100億円以上縮減しています。SiCやSi8インチなど前工程の生産能力や後工程の増強投資を行いました。

成長分野への積極的な開発投資を継続



※研究開発費はテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値と異なります。

研究開発は前年比17億円増の378億円を計上し、部門ごとに若干の増減はあるものの、ほぼ期初の計画通り、中期計画あるいはその先を見据えた研究開発を進めました。

I. 2024年度 通期決算

1. 対前年・対1/30予想	P. 4
2. 設備投資・研究開発費	P.15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P.18
4. 剰余金の配当	P.21

年度末 貸借対照表（対前年）

総資産は、有形固定資産と棚卸資産の増加を主因に増加
有利子負債削減によりネットD/Eレシオは0.1倍に改善

				(億円)			
資産の部				負債・純資産の部			
	24/3/31	25/3/31	増減		24/3/31	25/3/31	増減
現金及び預金	662	635	-26	買入債務	2,074	1,928	-146
売上債権	4,301	4,178	-123	有利子負債	1,629	1,049	-580
棚卸資産	2,261	2,387	125	その他負債	2,394	2,838	444
その他	406	467	61	負債 合計	6,097	5,815	-282
流動資産 計	7,631	7,667	36	資本金	476	476	-
有形固定資産	3,115	3,471	356	資本剰余金	460	646	186
無形固定資産	255	303	49	利益剰余金	4,231	4,939	708
投資その他の資産	1,711	1,680	-31	自己株式	-74	-43	31
固定資産 計	5,081	5,454	374	株主資本	5,093	6,018	925
繰延資産	0	1	0	その他の包括利益累計額	932	900	-32
資産 合計	12,712	13,122	410	非支配株主持分	590	389	-201
ROE	13.5%	14.3%	0.8%	純資産 合計	6,615	7,307	692
ROIC	11.5%	12.9%	1.4%	負債・純資産 合計	12,712	13,122	410
自己資本比率	47.4%	52.7%	5.3%	発行体格付け (R&I)			A格 A格
ネット有利子負債※1	974	422	-552	※1 ネット有利子負債 : 有利子負債- 現金及び現金同等物			
ネットD/Eレシオ※2	0.2倍	0.1倍	-0.1倍	※2 ネットD/Eレシオ : ネット有利子負債 ÷ 自己資本			

貸借対照表です。

総資産は半導体を中心とした成長投資、固定資産の356億円増などにより増加。流動資産では棚卸資産が125億円増加したものの、プラントを中心に回収が進み売上債権は123億円減となりました。

利益剰余金の増加に伴い、有利子負債は580億円減少、ネット有利子負債は422億円にまで引き下がりました。ネットD/Eレシオは0.06倍、ROEは14.3%、ROICは12.9%、自己資本比率は52.7%と財務体質は改善してきています。

キャッシュ・フロー計算書（対前年）

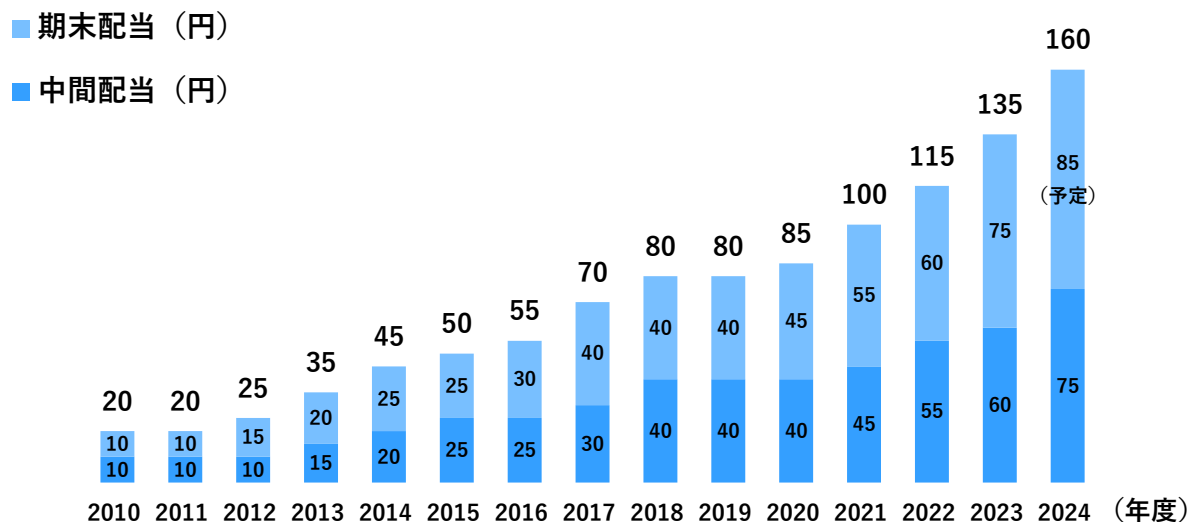
(億円)			
	2023年度	2024年度	増減要因
I 営業活動によるキャッシュフロー	849	1,449	当期純利益の増加に加え、売上債権の回収増加を主因に好転
II 投資活動によるキャッシュフロー	-624	-634	設備投資が増加した一方、株式売却収入の増加により横ばい
I + II フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	224	815	
III 財務活動によるキャッシュフロー	-459	-862	フリー・キャッシュ・フローを原資に有利子負債を削減
IV 現金及び現金同等物の期末残高	655	627	

キャッシュフローです。
営業活動によるキャッシュフローは、純利益の増加に加え売上債権の回収増などにより大きく増加しました。一方、設備投資は増加したものの株式の売却収入もあり投資活動のキャッシュフローは横ばい、最終的なフリーキャッシュフローは前年比で大きく引き上がり、815億円となりました。

I. 2024年度 通期決算

1. 対前年・対1/30予想	P. 4
2. 設備投資・研究開発費	P.15
3. 貸借対照表／キャッシュ・フロー計算書	P.18
4. 剰余金の配当	P.21

期末配当は1株あたり85円（予定）
株主配当は安定・継続的に実施



配当性向	18.9%	24.2%	13.6%	25.5%	23.0%	23.3%	19.2%	26.5%	28.4%	39.7%	29.0%	24.3%	26.8%	25.6%	24.9%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※2018年10月1日の株式併合を考慮し算出

© Fuji Electric Co., Ltd. 22

なお、期末配当は1株あたり85円とし、年間配当は160円、配当性向は24.9%となりました。
決算の説明は以上です。

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。